

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

東京都目黒区三田1丁目6番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

E32069

第8期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理財務部長 前田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	448,004	470,141	922,682
経常利益 (百万円)	16,161	12,298	26,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,905	7,589	16,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,557	12,952	18,262
純資産額 (百万円)	269,401	275,422	269,261
総資産額 (百万円)	449,932	479,173	436,763
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	187.61	133.25	294.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	187.53	133.20	293.96
自己資本比率 (%)	59.7	57.3	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,187	△4,936	3,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,717	△8,847	△22,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,866	15,902	△6,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,359	24,882	22,359

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.66	74.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 2023年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第7期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、2023年4月1日付の当社グループ内組織再編により、一部の関係会社で事業範囲の変更と社名変更がありました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①国内経済の状況

雇用環境の改善や個人消費の一部持ち直しの動きに伴い、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や金融・為替市場の動向が国内経済や物価に影響を及ぼす状況が続いています。

②当業界の状況（食肉加工業）

原材料価格や物流費の上昇に加え、光熱費や包材費の高止まりが続く中、円安進行の影響も受ける厳しい経営環境が続きました。また、消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が引き続き求められています。

③当社の経営成績と概況

◇連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
470,141	4.9	10,580	△30.1	12,298	△23.9	7,589	△30.4

「中期経営計画2023」で掲げる4つの重点取り組み方針と財務戦略に基づき、以下の施策を実施しています。

重点取り組み方針	主な施策
経営基盤の強化	戦略単位での組織再編の実行、デジタル戦略の推進
収益基盤の強化	生産及び物流拠点再編の推進、和牛輸出の強化
新規事業・市場への 取り組み	冷凍食品の強化、ノンミート商品の定着、ヘルスケア事業の強化
サステナビリティへの 取り組み	マテリアリティ（重要課題）の特定とKPI（目標）の設定、及びその達成に向けた取り組みの推進

財務戦略では、投下資本利益率（ROIC）の向上を目指すことに加え、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策によって株主価値の最大化を図るため、配当性向40%を目途に安定的に増配することを掲げています。また、自己株式の取得については、当年度は20億円の取得枠設定を行っています。

◇報告セグメント別の経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
加工食品事業	190,517	4.7	3,510	△16.3
食肉事業	279,617	5.1	9,549	△24.4

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「御殿場高原あらびきポーク」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、業務用商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

- ・調理加工食品は、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類や「お肉屋さんの惣菜シリーズ」、大豆ミートを使用した「まるでお肉！シリーズ」等、消費者ニーズの多様化に対応した商品の拡販に努めたことに加え、業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。
- ・加工食品事業全体の売上高は増加しましたが、経常利益は、原材料価格や物流費等の上昇によるコスト増加を商品価格改定効果でカバーしきれず減益となりました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、外食需要の回復等により販売数量が伸長したことから、売上高は増加しました。利益は、配合飼料価格の高止まりや保管料を含めた物流コストの上昇による影響を受けたものの、輸入牛肉や輸入鶏肉を中心に製販連動した収益管理を徹底した結果、増益となりました。
- ・海外事業は、前年の世界的な牛肉需要の高まりが一段落した状況の中、アンズコフーズ社における牛肉の販売価格下落と販売数量減少の影響を受けて減益となりました。
- ・食肉事業全体の売上高は増加しましたが、経常利益は海外事業の減益の影響を受けて減少しました。

④当社の財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて42,410百万円増加し、479,173百万円となりました。
増加要因：棚卸資産、売掛金の増加
- ・負債は、前連結会計年度末に比べて36,249百万円増加し、203,750百万円となりました。
増加要因：短期借入金、買掛金の増加
- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて6,161百万円増加し、275,422百万円となりました。
増加要因：為替換算調整勘定の増加

(キャッシュ・フローの状況)

- ・現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,522百万円増加（前年同四半期は27,330百万円減少）し、24,882百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、4,936百万円減少（前年同四半期は17,187百万円減少）しました。
減少要因：棚卸資産、売上債権の増加
増加要因：仕入債務の増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、8,847百万円減少（前年同四半期は14,717百万円減少）しました。
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、15,902百万円増加（前年同四半期は3,866百万円増加）しました。
増加要因：短期借入金の増加
減少要因：配当金の支払

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、807百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 2023年6月23日開催の第7期定時株主総会決議により、2023年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合に伴う定款変更が行われたため、発行可能株式総数は800,000,000株減少し、200,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,355,059	57,471,011	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	287,355,059	57,471,011	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2023年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は229,884,048株減少し、57,471,011株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	287,355,059	—	30,003	—	7,503

(注) 2023年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は229,884,048株減少し、57,471,011株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	115,779	40.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,364	7.85
公益財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区三田1丁目6-21	12,000	4.21
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13	10,279	3.60
公益財団法人伊藤文化財団	兵庫県神戸市灘区備後町3丁目2-1	6,200	2.17
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,939	2.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,749	0.96
伊藤 功一	東京都渋谷区	2,748	0.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,524	0.88
伊藤ハム米久ホールディングス 従業員持株会	東京都目黒区三田1丁目6-21	2,179	0.76
計	—	182,764	69.73

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 公益財団法人伊藤記念財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 公益財団法人伊藤文化財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
4. 当社は、自己株式2,526千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
5. 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数につきましては、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,526,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,576,000	2,845,760	—
単元未満株式	普通株式 252,459	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	287,355,059	—	—
総株主の議決権	—	2,845,760	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。
3. 2023年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は229,884,048株減少し、57,471,011株となっております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目 6番21号	2,526,600	—	2,526,600	0.87
計	—	2,526,600	—	2,526,600	0.87

- (注) 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数につきましては、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,736	25,189
受取手形及び売掛金	95,323	113,150
商品及び製品	97,801	108,616
仕掛品	2,020	2,067
原材料及び貯蔵品	22,920	31,826
その他	15,681	12,781
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	256,463	293,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,935	37,247
機械装置及び運搬具（純額）	29,091	28,803
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,436
土地	26,368	26,731
リース資産（純額）	2,797	2,830
その他（純額）	4,825	6,023
有形固定資産合計	101,472	103,071
無形固定資産		
のれん	18,286	17,562
その他	8,555	9,244
無形固定資産合計	26,842	26,807
投資その他の資産		
投資有価証券	30,302	32,065
退職給付に係る資産	15,307	17,144
その他	6,462	6,644
貸倒引当金	△88	△169
投資その他の資産合計	51,984	55,684
固定資産合計	180,299	185,564
資産合計	436,763	479,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,978	79,115
電子記録債務	1,991	1,915
短期借入金	32,062	56,798
1年内返済予定の長期借入金	10,126	10,118
未払法人税等	5,024	2,584
賞与引当金	6,163	4,431
役員賞与引当金	161	81
災害損失引当金	329	-
その他	30,103	33,231
流動負債合計	152,941	188,276
固定負債		
長期借入金	446	390
退職給付に係る負債	1,653	1,665
資産除去債務	1,469	1,462
その他	10,991	11,955
固定負債合計	14,560	15,473
負債合計	167,501	203,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,427	89,430
利益剰余金	140,066	140,822
自己株式	△1,841	△1,767
株主資本合計	257,655	258,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,708	7,366
繰延ヘッジ損益	△828	△291
為替換算調整勘定	2,237	5,618
退職給付に係る調整累計額	2,835	3,574
その他の包括利益累計額合計	10,952	16,267
新株予約権	77	77
非支配株主持分	576	589
純資産合計	269,261	275,422
負債純資産合計	436,763	479,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	448,004	470,141
売上原価	380,396	405,179
売上総利益	67,607	64,961
販売費及び一般管理費	※ 52,469	※ 54,381
営業利益	15,138	10,580
営業外収益		
受取利息	36	125
受取配当金	136	151
受取賃貸料	231	225
助成金収入	547	1,678
その他	562	551
営業外収益合計	1,514	2,732
営業外費用		
支払利息	306	792
不動産賃貸費用	73	69
持分法による投資損失	19	128
その他	92	24
営業外費用合計	491	1,014
経常利益	16,161	12,298
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	0	1
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	550
特別利益合計	4	552
特別損失		
固定資産除却損	127	99
災害による損失	-	248
工場閉鎖関連損失	-	823
その他	-	6
特別損失合計	127	1,178
税金等調整前四半期純利益	16,038	11,673
法人税、住民税及び事業税	4,625	3,636
法人税等調整額	478	425
法人税等合計	5,104	4,061
四半期純利益	10,934	7,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,905	7,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,934	7,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	764
繰延ヘッジ損益	△65	536
為替換算調整勘定	3,004	2,213
退職給付に係る調整額	△183	678
持分法適用会社に対する持分相当額	1,809	1,147
その他の包括利益合計	4,623	5,340
四半期包括利益	15,557	12,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,483	12,904
非支配株主に係る四半期包括利益	73	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,038	11,673
減価償却費	5,742	5,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,295	△1,732
のれん償却額	724	797
受取利息及び受取配当金	△172	△277
支払利息	306	792
受取保険金	△110	△222
助成金収入	△547	△1,678
災害による損失	-	248
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	△550
工場閉鎖関連損失	-	823
持分法による投資損益 (△は益)	19	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,053	△17,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,249	△18,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,645	11,568
未払金の増減額 (△は減少)	138	5,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△848	△824
その他	△1,535	1,137
小計	△12,234	△2,317
利息及び配当金の受取額	1,024	844
保険金の受取額	110	221
助成金の受取額	487	828
利息の支払額	△306	△792
災害損失の支払額	-	△577
法人税等の支払額	△6,268	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,187	△4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,011	△7,704
無形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△33	△32
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	49
貸付けによる支出	△117	△118
貸付金の回収による収入	142	97
事業譲受による支出	△6,969	△70
その他	△525	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,717	△8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,398	23,323
長期借入金の返済による支出	△75	△64
自己株式の取得による支出	△2,156	△0
配当金の支払額	△6,704	△6,823
その他	△595	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,866	15,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,330	2,522
現金及び現金同等物の期首残高	47,690	22,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,359	※ 24,882

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(有)キロサ肉畜生産センター	317百万円	300百万円
INDIANA PACKERS CORP.	2,086 (US \$ 15,624千)	2,109 (US \$ 14,103千)
(有)島根農場	183	174
九州エキス㈱	682	651
ASIAN BEST CHICKEN CO., LTD.	1,164 (THB 297,950千)	1,291 (THB 315,700千)
計	4,444	4,527

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	11,574百万円	11,714百万円
退職給付費用	30	△80
賞与引当金繰入額	2,475	2,517
発送配達費	18,592	18,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	20,659百万円	25,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300	△307
現金及び現金同等物	20,359	24,882

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	6,713	23	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	6,833	24	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	181,950	266,047	447,997	6	448,004	-	448,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,672	39,981	53,654	409	54,064	△54,064	-
計	195,622	306,029	501,652	416	502,069	△54,064	448,004
セグメント利益	4,194	12,638	16,833	28	16,861	△700	16,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,517	279,617	470,134	6	470,141	-	470,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,906	34,932	53,839	443	54,282	△54,282	-
計	209,423	314,550	523,973	450	524,423	△54,282	470,141
セグメント利益又は 損失(△)	3,510	9,549	13,060	△173	12,886	△587	12,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、「その他」の区分に含まれていた物流事業を、加工食品事業及び食肉事業それぞれのセグメントに含めて表示することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	81,162	6,709	87,872	-	87,872
調理加工食品	62,820	9,458	72,279	-	72,279
食肉	35,782	240,109	275,892	-	275,892
その他	2,183	9,769	11,953	6	11,960
顧客との契約から生じる収益	181,950	266,047	447,997	6	448,004
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	181,950	266,047	447,997	6	448,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等があります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	84,184	6,284	90,469	-	90,469
調理加工食品	67,181	9,445	76,627	-	76,627
食肉	36,866	251,373	288,240	-	288,240
その他	2,284	12,513	14,797	6	14,804
顧客との契約から生じる収益	190,517	279,617	470,134	6	470,141
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	190,517	279,617	470,134	6	470,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等があります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	187円61銭	133円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,905	7,589
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	10,905	7,589
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,126	56,953
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	187円53銭	133円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	25	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年10月 1 日付けで普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、2023年6月23日開催の第7回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」）に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、本定時株主総会で承認可決され2023年10月1日
でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

当社の普通株式の発行済株式総数は、2023年9月30日現在で287,355,059株となっており、東京証券取引所に上場している同業他社と比べて多い状態にあり、本株式併合によりこの改善を図るものです。

本株式併合により、1株当たりの諸指標（利益、純資産額等）や株価について、他社との比較が容易になることが期待されます。また、当社は、『中期経営計画2023』における配当方針として、「配当性向40%を目途に30～50%の範囲で安定的に増配」を掲げており、本株式併合を実施することにより、1株当たり配当についてより細かな設定が可能となることや中間配当実施の検討など、株主還元施策の柔軟性が高まるものと考えています。

なお、全国証券取引所では、全ての国内上場会社株式の売買単位が100株に統一されていることから、単元株式数は現状の100株のまま変更しないものとします。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

5株につき1株の比率をもって併合しました。

(2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

(3) 効力発生日

2023年10月1日

(4) 併合後の発行可能株式総数

200,000,000株

(5) 併合により減少した株式数

①併合前の発行済株式総数（2023年9月30日現在）	287,355,059株
②併合により減少する株式数	229,884,048株
③併合後の発行済株式総数	57,471,011株

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、株式の数に1株に満たない端数が生じる株主様に対しては、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき、当社が自己株式として買い取ることとしました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三上 伸也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 勝成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。